(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特期2002-328228

(P2002-328228A)

(43)公開日 平成14年11月15日(2002.11.15)

(51) Int.CL.7		識別記号	ΡI			テーマコ	ト* (参考)
G02B	5/30		G 0 2 B	5/30		2	H042
	5/02			5/02	В	2	H049
					C	2	H 0 9 1
G 0 2 F	1/1335	5 1 0	G 0 2 F	1/1335	510		
			審査請求	未請求	請求項の数10	OL	(全 16 頁)
(21)出願番号	***	#2001 – 132547(P2001 – 132547)	(71)出顧人		01 ロフイルム株式会	社	
(22)出廣日	平成	定13年4月27日(2001.4.27)		神奈川県	幕南足柄市中招21	0番地	
			(72)発明者	川西马	太之		
				神奈川県	具南足柄市中招21	0番地	富士写真
				フイル	从株式会社内		

(74)代理人 100105647

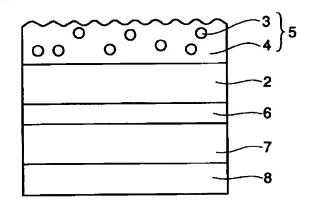
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 個光板およびそれを用いた被晶表示装置

(57)【要約】

【課題】光散乱層、偏光子および液晶性化合物からなる 光学異方性層を用い、液晶パネルの厚みを厚くすること なく、視野角(特に下方向視野角)が拡大し、視角変化 によるコントラスト低下、階調または黒白反転、および 色相変化等がほとんど発生することがない液晶表示装置 を与え得る偏光板、ならびにこの偏光板を用いた液晶表 示装置を提供する。

【解決手段】偏光子および液晶性化合物から成る光学異方性層を構成層として有し、さらに透光性樹脂に、該樹脂と屈折率が異なる透光性拡散剤が分散した光散乱層を有する偏光板、ならびにこの偏光板が配置された液晶表示装置。



弁理士 小栗 昌平 (外4名)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 偏光子および液晶性化合物から成る光学 異方性層を構成層として有する偏光板において、

透光性樹脂に、該樹脂と屈折率が異なる透光性拡散剤が 分散した光散乱層を有することを特徴とする偏光板。

【請求項2】 光散乱層の内部拡散による内部へイズ値 h i が0~95であることを特徴とする請求項1に記載 の偏光板。

【請求項3】 内部拡散による内部へイズ値h i が30 ~95であることを特徴とする請求項2に記載の偏光

【請求項4】 光散乱層の表面凹凸における表面ヘイズ 値hsが0.5を越え30未満であることを特徴とする 請求項1~3のいずれかに記載の偏光板。

【請求項5】 光散乱層の表面凹凸における表面へイズ 値hsと光散乱層の内部拡散による内部ヘイズ値hiと の和が30以上であることを特徴とする請求項4に記載 の個光板。

【請求項6】 光散乱層の表面凹凸の表面粗さRaが 1. 2 µm以下であることを特徴とする請求項1~5の 20 いずれかに記載の偏光板。

【請求項7】 光散乱層における透光性樹脂と透光性拡 散剤との屈折率の差 Δ nが $0.01\sim0.8$ であり、透 光性拡散剤の平均粒径dが0.1~5μmであることを 特徴とする請求項1~6のいずれかに記載の偏光板。

【請求項8】 液晶性化合物がディスコティック化合物 である請求項1~7のいずれかに記載の偏光板。

【請求項9】 光学異方性層と偏光子の間及び偏光子と 光散乱層の間にそれぞれ少なくとも1枚のセルロースア セテートフィルムを有することを特徴とする請求項1~ 30 ることを特徴とする上記2に記載の偏光板。 8のいずれかに記載の偏光板。

【請求項10】請求項1~9のいずれかに記載の偏光板 の光学異方性層側を液晶セル面に配置したことを特徴と する液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】本発明は、光学異方性層を有する偏光板、 およびそれを用いた液晶表示装置に関する。

[0002]

【従来の技術】一般に液晶表示装置は、偏光板と液晶セ ルから構成されている。現在主流であるTNモードTF T液晶表示装置においては、特開平8-50206号公 報に記載のように光学補償フィルムを偏光板と液晶セル の間に挿入し、表示品位の高い液晶表示装置が実現され ている。しかし、この方法によると液晶表示装置自体が 厚くなる、等の問題点があった。特開平1-68940 号公報には、偏光フィルムの片面に位相差板、他方の面 に保護フィルムを有する楕円偏光板を用いることで、液 晶表示装置を厚くすることなく、正面コントラストを高 くすることができるとの記載がある。ところが、この公 が発生しやすく、耐久性に問題のあることがわかった。 【0003】歪みによる位相差発生の問題に対し、特開 平7-191217号公報、およびに欧州特許0911 656A2号明細書には、透明支持体上にディスコティ ック化合物からなる光学異方性層を塗設した光学補償フ ィルムを直接偏光板の保護フィルムとして用いることで 液晶表示装置を厚くすることなく、上述の耐久性に問題 を解決した。ところが、上記液晶表示装置はパネルの下 方向の階調反転が生じるという問題が残っていた。

[0004] 10

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、光散 乱層、偏光子および液晶性化合物からなる光学異方性層 を用い、液晶パネルの厚みを厚くすることなく、視野角 (特に下方向視野角)が拡大し、視角変化によるコント ラスト低下、階調または黒白反転、および色相変化等が ほとんど発生することがない液晶表示装置を与え得る偏 光板を提供することにある。本発明の他の目的は、上記 性能に優れた偏光板を備えた液晶表示装置を提供するこ とにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の目的は、下記構 成の偏光版およびの液晶表示装置により達成される。

- 1. 偏光子および液晶性化合物から成る光学異方性層を 構成層として有する偏光板において、透光性樹脂に、該 樹脂と屈折率が異なる透光性拡散剤が分散した光散乱層 を有することを特徴とする偏光板。
- 2. 光散乱層の内部拡散による内部へイズ値h i が0~ 95であることを特徴とする上記1に記載の偏光板。
- 3. 内部拡散による内部ヘイズ値h i が30~95であ
- 4. 光散乱層の表面凹凸における表面へイズ値h sが
- 0.5を越え30未満であることを特徴とする上記1~ 3のいずれかに記載の偏光板。
- 5. 光散乱層の表面凹凸における表面へイズ値h s と光 散乱層の内部拡散による内部ヘイズ値hiとの和が30 以上であることを特徴とする上記4に記載の偏光板。
- 6. 光散乱層の表面凹凸の表面粗さRaが1. 2μm以 下であることを特徴とする上記1~5のいずれかに記載 の偏光板。
- 7. 光散乱層における透光性樹脂と透光性拡散剤との屈 折率の差Δ nが0.01~0.8であり、透光性拡散剤 の平均粒径dがO. 1~5μmであることを特徴とする 上記1~6のいずれかに記載の偏光板。
 - 8. 液晶性化合物がディスコティック化合物である上記 1~7のいずれかに記載の偏光板。
 - 9. 光学異方性層と偏光子の間及び偏光子と光散乱層の 間にそれぞれ少なくとも1枚のセルロースアセテートフ ィルムを有することを特徴とする上記1~8のいずれか に記載の偏光板。
- 報に記載の位相差フィルムは、熱等の歪みにより位相差 50 10.上記1~9のいずれかに記載の偏光板の光学異方

性層側を液晶セル面に配置したことを特徴とする液晶表示装置。

[0006]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態につき詳細に説明する。本発明の偏光板は、偏光子および液晶性化合物から成る光学異方性層を構成層とする。そして本発明の偏光板は、透光性樹脂に、該樹脂とは屈折率が異なる透光性拡散剤が分散した光散乱層をさらに有する。本発明の好ましい偏光板の層構成の概略断面図を図1に模式的に示した。透明基材フィルム2の一方の面(図において上面)に、光散乱層5が積層され、透明基材フィルム2の反対面(図においては下面)に、偏光子6、透明基材フィルム7及び光学異方性層8が積層されている。なお、本発明の偏光板の層構成は、図1に示されているものに制限されず、多くのバリエーションがあることは勿論のことである。以下、図1に基づいて本発明の偏光板を構成する各層について説明する。

【0007】 〔光散乱層〕 本発明の偏光板に設けられる 光散乱層5は、光を拡散させ以下に示す光学異方性層と 組み合わせることで液晶ディスプレイの下方向の視野角 を拡大させるための層である。光散乱層5としては、上 記したように、透光性樹脂に、該樹脂と屈折率が異なる 透光性拡散剤が分散した光散乱層5であり、いわゆる内 部光散乱層である。このような構成であれば内部に屈折 率分布を有していてもよい。このような光散乱層6は、 例えば特開平11-305010号公報等に記載があ る。本発明の偏光板に内部散乱層を用いる方法について 具体的に記載する。

【0008】光散乱層5の内部ヘイズ値hiは、好まし くは0~95であり、これにより液晶表示装置の下方視 30 野角を改善することができ、かつ面ギラを低下させるこ とができる。ここで、面ギラとは、いわゆるシンチレー ションであり、キラキラ光る輝きが発生する現象をい う。 光散乱層5の表面のヘイズ値h s は、低いほど表示 のボケを小さくして明瞭なディスプレイ表示を得ること ができるが、ヘイズ値が低すぎると映り込み及び面ギラ 発生する。反対に、高すぎると白っぱくなりる白化; 黒 濃度低下)。表面ヘイズ値hsは、0.5以上30未満 が好ましく、7~20が更に好ましく、7~15が最も 好ましい。また、表面ヘイズ値h sを最適にしても内部 ヘイズ値h i が低いと面ギラが発生し易い。面ギラの発 生を低下させる観点から、光散乱層5の内部へイズ値h iはより好ましくは30~95、更に好ましくは35~ 90である。

【0009】さらに、本発明の偏光板では、光散乱層5 における表面へイズ値hsと内部へイズ値hiとの和が30以上となるように光散乱層5を形成することにより、面ギラ発生の抑制の点で、更に大きな効果を得ることができる。

【0010】表面へイズ値hsは、通常、光散乱層5中50類が使用される。ここで、電離放射線硬化型樹脂、電離

に含有する微粒子により樹脂層表面に適度な凹凸を設けることにより所望の値とすることができ、これが好ましい形態である。

【0011】また、透明基材フィルム2に対して、透光性拡散剤3と透光性樹脂4との混合物の塗布液を塗布し、形成された塗布層の上に、表面に表面粗さRaが1.2μm以下の微細な凹凸を有する賦型フィルムを、該表面が前記塗布層に接するように積層し、透光性樹脂4が電子線あるいは紫外線硬化型樹脂の場合は、電子線10あるいは紫外線を賦型フィルムを介して照射して硬化し、一方透光性樹脂4が溶剤乾燥型樹脂の場合は、加熱、乾燥した後、賦型フィルムを硬化した光散乱層5から剥離することによっても、光散乱層表面に凹凸が形成され、表面ヘイズ値hsを所望の値とすることができる。即ち、このような方法で、散乱層5表面に、賦型フィルムに予め形成されている表面粗さRaが1.2μm以下の細かな凹凸が転写される。

【0012】内部ヘイズ値hi、表面ヘイズ値hsおよ びこれらの値の和を上記のようにするためには、散乱層 5を構成する透光性樹脂4の屈折率と透光性拡散剤3の 屈折率の差 Δ nが $0.01\sim0.8$ であり、かつ拡散剤 の平均粒径dが $0.1\sim5\mu m$ であることが好ましい。 【0013】屈折率差△nが0.01未満であると、散 乱層5における光拡散性を発現するには非常に多くの拡 散剤を透光性樹脂中に含有させなければならず、このよ うにすると散乱層5の透明基材フィルム2への接着性及 び塗工適性が悪化する。また、Anが0.8よりも大き い場合は、透光性樹脂4中の透光性拡散剤3の含有量が 少なくなり、均一で適度な凹凸を持つ散乱層5が得られ ず、いずれにせよ好ましくない。透光性拡散剤3の平均 粒径dが0.1μm未満である場合、透光性拡散剤3の 透光性樹脂4中への分散が困難となり、凝集が生じて均 一で適度な表面凹凸を持つ散乱層18を形成することが できず、好ましくない。また、dが5μmを越える場 合、散乱層5の内部における拡散効果が減少するため内 部へイズ値が低下し面ギラが発生し、更に膜厚が厚くな るため透光性樹脂4の製造過程における硬化収縮が増大 し、割れやカールを生じる等のトラブルが発生すし、好 ましくない。

【0014】内部へイズ値hi、表面へイズ値hsおよびこれらの値の和を上記のように調整する方法としては、例えば、透光性拡散剤3と透光性樹脂4との比であるフィラー(P)/バインダー(V)比を調整する方法、P、Vの屈折率差を調整する方法、溶剤の種類を調整する方法等が挙げられる。

【0015】散乱層5を構成する透光性樹脂4としては、主として紫外線・電子線によって硬化する樹脂、即ち、電離放射線硬化型樹脂、電離放射線硬化型樹脂に熱可塑性樹脂と溶剤を混合したもの、熱硬化型樹脂の3種類が使用される。ここで、電離放射線硬化型樹脂、電離

放射線硬化型樹脂および熱硬化型樹脂は、被膜形成成分 としての硬化前のモノマー、オリゴマー状の化合物、あ るいはプレポリマーを含有する樹脂組成物を意味してい る。

【0016】電離放射線硬化型樹脂の被膜形成成分は、 好ましくは、アクリレート系の官能基を有するもの、例 えば比較的低分子量のポリエステル樹脂、ポリエーテル 樹脂、アクリル樹脂、エポキシ樹脂、ウレタン樹脂、ア ルキッド樹脂、スピロアセタール樹脂、ポリブタジエン 樹脂、ポリチオールポリエン樹脂、多価アルコール等の 10 多官能化合物の (メタ) アルリレート等のオリゴマーま たはプレポリマー;及び反応性希釈剤としてエチル(メ タ) アクリレート、エチルヘキシル (メタ) アクリレー ト、スチレン、メチルスチレン、Nービニルピロリドン 等の単官能モノマー並びに多官能モノマー、例えば、ボ リメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、ヘキ サンジオール (メタ) アクリレート、トリプロピレング リコールジ (メタ) アクリレート、ジエチレングリコー ルジ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールトリ (メタ) アクリレート、1,6-ヘキサンジオールジ (メタ) アクリレート、ネオペンチルグリコールジ (メ タ) アクリレート等を比較的多量に含有するものが使用 できる。

【0017】更に、上記電離放射線硬化型樹脂を紫外線 硬化型樹脂とするには、この中に光重合開始剤としてア セトフェノン類、ベンゾフェノン類、ミヒラーベンゾイ ルベンゾエート、αーアミロキシムエステル、テトラメ チルチュウラムモノサルファイド、チオキサントン類 や、光増感剤としてn-ブチルアミン、トリエチルアミ 30 れらの樹脂に必要に応じて架橋剤、重合開始剤等の硬化 ン、ポリーnーブチルホソフィン等を混合すればよい。 特に本発明では、オリゴマーとしてウレタンアクリレー ト、モノマーとしてジペンタエリストリトールヘキサ (メタ) アクリレート等を混合するのが好ましい。

【0018】更に、散乱層5を形成するための透光性樹 脂4として、上記した電離放射線硬化型樹脂に溶剤乾燥 型樹脂が含有されていてもよい。溶剤乾燥型樹脂には、 主として熱可塑性樹脂が用いられる。電離放射線硬化型 樹脂に添加する溶剤乾燥型熱可塑性樹脂の種類は特に制 限されないが、透明基材フィルム2として後述するTA C等のセルロース系樹脂を用いるときには、電離放射線 硬化型樹脂に含有される溶剤乾燥型樹脂には、ニトロセ ルロース、アセチルセルロース、セルロースアセテート プロピオネート、エチルヒドロキシエチルセルロース等 のセルロース系樹脂が塗膜の密着性及び透明性の点で有 利である。

【0019】その理由は、例えば上記のセルロース系樹 脂に溶媒として好ましいトルエンを使用した場合に、透 明基材フィルム2であるポリアセチルセルロースの非溶 解性の溶剤であるトルエンを用いるにも拘らず、透明基 50 が、塗膜の透明性に悪影響を与える。従って、好ましく

材フィルム 2 にこの溶剤乾燥型樹脂を含む塗料の塗布を 行っても、透明基材フィルム2と塗膜樹脂との密着性を 良好にすることができ、しかもこのトルエンは、透明基 材フィルムであるポリアセチルセルロースを溶解しない ので、該透明基材フィルム2表面は白化せず、透明性が 保たれるという利点があるからである。

【0020】更に、次のように、電離放射線硬化型樹脂 に溶剤乾燥型樹脂を含ませる利点がある。電離放射線硬 化型樹脂をメタリングロールを有するロールコータで透 明基材フィルム2に塗布する場合、メタリングロール表 面の液状残留樹脂膜が流動して経時で筋やムラ等にな り、これらが塗布面に再転移して塗布面に筋やムラ等の 欠点を生じるが、上記のように電離放射線硬化型樹脂組 成物に溶剤乾燥型樹脂を含ませると、このような塗布面 の塗膜欠陥を防ぐことができる。

【0021】上記のような電離放射線硬化型樹脂の硬化 方法としては、前記電離放射線硬化型樹脂硬化方法は通 常の硬化方法、即ち、電子線又は紫外線の照射によって 硬化することができる。具体的には、数十KeVのエネ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールヘキサ 20 ルギーを有する電子線等が使用され、紫外線硬化の場合 には超高圧水銀灯、高圧水銀灯、低圧水銀灯、カーボン アーク、キセノンアーク、メタルハライドランプ等の光 線から発する紫外線等が利用できる。

> 【0022】電離放射線硬化型樹脂に混合される熱可塑 性樹脂としては、フェノール樹脂、尿素樹脂、ジアリル フタレート樹脂、メラニン樹脂、グアナミン樹脂、不飽 和ポリエステル樹脂、ポリウレタン樹脂、エポキシ樹 脂、アミノアルキッド樹脂、メラミンー尿素共縮合樹 脂、ケイ素樹脂、ポリシロキサン樹脂等が使用され、こ 剤、重合促進剤、溶剤、粘度調整剤等を加えて使用す る。

> 【0023】散乱層5に含有させる透光性拡散剤3とし ては、プラスチックビーズが好適であり、特に透明度が 高く、透光性樹脂4との屈折率差が前述のような数値に なるものが好ましい。プラスチックビーズとしては、ス チレンビーズ (屈折率1.59)、メラミンビーズ (屈 折率1.57)、アクリルビーズ(屈折率1.49)、 アクリルースチレンビーズ (屈折率1.54)、ポリカ ーボネートビーズ、ポリエチレンビーズ、塩ビビーズ等 が用いられる。これらのプラスチックビーズの粒径は、 前述のように0.1~5μmのものを適宜選択して用い る。上記プラスチックビーズのうち、スチレンビーズが 特に好ましく用いられる。

> 【0024】上記のような有機フィラーとしての透光性 拡散剤3を添加した場合には、硬化前の樹脂中で有機フ ィラーが沈降し易いので、沈降防止のためにシリカ等の 無機フィラーを添加してもよい。なお、無機フィラーは 添加すればする程有機フィラーの沈降防止に有効である

は、粒径0.5μm以下の無機フィラーを、透光性樹脂 4に対して塗膜の透明性を損なわない程度に、0.1質 量%未満程度含ませると沈降を防止することができる。 有機フィラーの沈降防止のための沈降防止剤である無機 フィラーを添加しない場合は、透明基材フィルム2への 塗布時に有機フィラーが底に沈澱しているので、よく掻 き混ぜて均一にして使用すればよい。

7

【0025】ここで、一般に、電離放射線硬化型樹脂の硬化樹脂の屈折率は約1.5で、ガラスと同程度であるが、透光性拡散剤3の屈折率との比較において、用いる硬化樹脂の屈折率が低い場合には、透光性樹脂4に、屈折率の高い微粒子であるTiO2(屈折率;2.3~2.7)、Y2O3(屈折率;1.87)、La2O3(屈折率;1.95)、ZrO2(屈折率;2.05)、A12O3(屈折率;1.63)等を塗膜の拡散性を保持できる程度に加えて、屈折率を上げて調整することができる。

【0026】光散乱層5が形成される透明基材フィルム2の素材としては、透明樹脂フィルム、透明樹脂板、透明樹脂シートや透明ガラスが挙げられる。透明樹脂フィ20ルムとしては、トリアセテートセルロース(TAC)フィルム、ボリエチレンテレフタレート(PET)フィルム、ボリエチレンテレフタレート(PET)フィルム、ジアセチルセルロースフィルム、アセテートブチレートセルロースフィルム、ボリエーテルサルホンフィルム、ボリアクリル系樹脂フィルム、ボリウレタン系樹脂フィルム、ボリエステルフィルム、ボリカーボネートフィルム、ボリスルホンフィルム、ボリエーテルフィルム、ボリスルホンフィルム、ボリエーテルケトンフィルム、(メタ)アクリルロニトリルフィルム等が使用できる。また、厚さは通常25~1000μm程度で30ある。

【0027】本発明の偏光板を液晶表示装置に適用する場合、透明基材フィルム2には、複屈折がないTACが、散乱フィルムと偏光素子との積層を可能(後述)とし、更にその散乱フィルムを用いて表示品位の優れた表示装置を得ることができるので、特に好ましい。以上、光散乱層について説明した。次に、本発明の偏光板を構成する光学異方性層について説明する。

【0028】 〔光学異方性層〕 光学異方性層は液晶性化 合物を含んでなる。

(液晶性化合物) 本発明の偏光板に用いられる液晶性化合物はディスコティック化合物 (ディスコティック液晶) が好ましく用いられる。ディスコティック液晶の例としては、C. Destradeらの研究報告、Mol. Cryst. 71巻、111頁(1981年)に記載されているベンゼン誘導体、C. Destradeらの研究報告、Mol. Cryst. 122巻、141頁(1985年)、Physics lett, A, 78巻、82頁(1990)に記載されているトルキセン誘導体、B. Kohneらの研究報告、Angew. Ch

em. 96巻、70頁(1984年)に記載されたシクロヘキサン誘導体及びJ. M. Lehnらの研究報告、J. Chem. Commun., 1794頁(1985年)、J. Zhangらの研究報告、J. Am. Chem. Soc. 116巻、2655頁(1994年)に記載されているアザクラウン系やフェニルアセチレン系マクロサイクルなどを挙げることができる。ディスコティック液晶は、一般的にこれらを分子中心の母核とし、直鎖のアルキル基やアルコキシ基、置換ベンゾイルオキシ基等がその直鎖として放射線状に置換された構造であり、液晶性を示す。ただし、分子自身が負の一軸性を有し、一定の配向を付与できるものであれば上記記載に限定されるものではない。

【0029】また、本発明において、液晶性化合物からなる光学異方性層の「液晶性化合物」は、本発明の偏光板を構成する光学異方性層において、液晶性である必要はなく、例えば、上記低分子ディスコティツク液晶が熱、光等で反応する基を有しており、結果的に熱、光等で反応により重合または架橋し、高分子量化し液晶性を失って光学異方性層を形成していてもよい。上記ディスコティック液晶の好ましい例は特開平8-50206号公報に記載されている。

【0030】本発明の偏光板を構成する光学異方性層は、好ましくはディスコティック構造を有する化合物からなる負の複屈折を有する層であって、そしてディスコティック構造の面が、透明支持体面に対して傾き、且つ該ディスコティック構造の面と透明支持体面とのなす角度が、光学異方層の深さ方向に変化していることが好ましい。

30 【0031】上記ディスコティック構造の面の角度(傾斜角)は、一般に、光学異方層の深さ方向でかつ光学異方層の底面からの距離の増加と共に増加または減少している。上記傾斜角は、距離の増加と共に増加することが好ましい。更に、傾斜角の変化としては、連続的増加、連続的減少を含む変化、及び増加及び減少を含む間欠的変化等を挙げることができる。間欠的変化は、厚さ方向の途中で傾斜角が変化しない領域を含んでいる。傾斜角は、変化しない領域を含んでいても、全体として増加まなは減少していることが好ましい。更に、傾斜角は全体として増加していることが好ましく、特に連続的に変化することが好ましい。

【0032】上記光学異方層は、一般にディスコティック化合物及び他の化合物を溶剤に溶解した溶液を配向膜上に塗布し、乾燥し、次いでディスコティックネマチック相形成温度まで加熱し、その後配向状態(ディスコティックネマチック相)を維持して冷却することにより得られる。あるいは、上記光学異方層は、ディスコティック化合物及び他の化合物(更に、例えば重合性モノマ

導体、B. Kohneらの研究報告、Angew. Ch 50 一、光重合開始剤)を溶剤に溶解した溶液を配向膜上に

塗布し、乾燥し、次いでディスコティックネマチック相 形成温度まで加熱したのち重合させ(UV光の照射等に より)、さらに冷却することにより得られる。本発明に 用いるディスコティック液晶性化合物のディスコティッ クネマティック液晶相-固相転移温度としては、70~ 300℃が好ましく、特に70~170℃が好ましい。 【0033】光学異方性層の透明基材フィルム7個のデ ィスコティック構造の傾斜角は、一般にディスコティッ ク化合物あるいは配向膜の材料を選択することにより、 またはラビング処理方法の選択することにより、調整す ることができる。また、反対面側(空気側)のディスコ ティック構造の傾斜角は、一般にディスコティック化合 物あるいはディスコティック化合物とともに使用する他 の化合物 (例、可塑剤、界面活性剤、重合性モノマー及 びポリマー)を選択することにより調整することができ る。更に、傾斜角の変化の程度も上記選択により調整す ることができる。

【0034】上記可塑剤、界面活性剤及び重合性モノマーとしては、ディスコティック化合物と相溶性を有し、液晶性ディスコティック化合物の傾斜角の変化を与えられるか、あるいは配向を阻害しない限り、どのような化合物も使用することができる。これらの中で、重合性モノマー(例、ビニル基、ビニルオキシ基、アクリロイル基及びメタクリロイル基を有する化合物)が好ましい。上記化合物は、ディスコティック化合物に対して一般に1~50質量%(好ましくは5~30質量%)の量にて使用される。

【0035】ディスコティック化合物とともに使用される上記ポリマーとしては、ディスコティック化合物と相溶性を有し、液晶性ディスコティック化合物に傾斜角の変化を与えられる限り、どのようなポリマーでも使用することができる。ポリマー例としては、セルロースエステルの好ましい例としては、セルロースアセテート、セルロースアセテートプロピオネート、ヒドロキシプロピルセルロース及びセルロースアセテートブチレートを挙げることができる。上記ポリマーは、液晶性ディスコティック化合物の配向を阻害しないように、ディスコティック化合物の配向を阻害しないように、ディスコティック化合物に対して一般に0.1~10質量%(好ましくは0.1~8質量%、特に好ましくは0.1~5質量%)の量で40使用される。

【0036】本発明で用いられる液晶性化合物からなる 光学異方性層は、透明基材フィルム7としてのセルロー スアセテートフィルム、その上に設けられた配向膜の上 に配置される。配向膜は架橋されたポリマーからなるラ ビング処理された膜である。本発明で用いられる配向膜 の好ましい例としては、図1に示した構成や特開平9-152509号公報に記載の配向膜が挙げられる。

【0037】(透明基材フィルム)上記透明基材フィルム7としてのセルロースアセテートフィルムとしては、

酢化度が59.0~61.5%であるセルロースアセテートが好ましい。酢化度とは、セルロース単位質量当たりの結合酢酸量を意味する。酢化度は、ASTM:D-817-91(セルロースアセテート等の試験法)におけるアセチル化度の測定および計算に従う。セルロースアセテートの粘度平均重合度(DP)は、250以上であることが好ましく、290以上であることがさらに好ましい。また、上記セルロースアセテートは、ゲルパーミエーションクロマトグラフィーによるMw/Mn(Mwは質量平均分子量、Mnは数平均分子量)の分子量分布が狭いことが好ましい。具体的なMw/Mnの値としては、1.0~1.7であることが好ましく、1.3~1.65であることがさらに好ましく、1.4~1.6であることが最も好ましい。

10

【0038】一般に、セルロースアセテートの2,3, 6の水酸基は全体の置換度の1/3づつに均等に分配さ れるわけではなく、6位水酸基の置換度が小さくなる傾 向がある。本発明ではセルロースアセテートの6位水酸 基の置換度が、2、3位に比べて多いセルロースアセテ ートを用いることもできる。上記セルロースアセテート の場合、6位水酸基が多いときは、全体の置換度に対し て6位の水酸基が32%以上アセチル基で置換されてい ることが好ましく、更には33%以上、特に34%以上 であることが好ましい。さらにセルロースアセテートの 6位アセチル基の置換度が0.88以上であることが好 ましい。セルロースアセテートとして、特開平11-5 851号公報記載の段落0043~0044の実施例 [合成例1]、0048~0049の[合成例2]、0 051~0052の [合成例3] の方法で得られたセル ロースアセテートを用いることができる。

【0039】セルロースアセテートフィルムのレターデーションを調整するため、少なくとも二つの芳香族環を有する芳香族化合物をレターデーション上昇剤として使用することが好ましい。

【0040】芳香族化合物が有する芳香族環の数は、2 ~20であることが好ましく、2~12であることがよ り好ましく、2~8であることがさらに好ましく、2~ 6であることが最も好ましい。二つの芳香族環の結合関 係は、(a)縮合環を形成する場合、(b)単結合で直 結する場合および(c)連結基を介して結合する場合に 分類できる(芳香族環のため、スピロ結合は形成できな い)。結合関係は、(a)~(c)のいずれでもよい。 芳香族化合物の芳香族環には、芳香族炭化水素環に加え て、芳香族性ヘテロ環を含む。芳香族炭化水素環は、6 員環 (すなわち、ベンゼン環) であることが特に好まし い。芳香族性ヘテロ環は一般に、不飽和ヘテロ環であ る。芳香族性ヘテロ環は、5員環、6員環または7員環 であることが好ましく、5員環または6員環であること がさらに好ましい。芳香族性ヘテロ環は一般に、最多の 50 二重結合を有する。ヘテロ原子としては、窒素原子、酸

11 素原子および硫黄原子が好ましく、窒素原子が特に好ま しい。

【0041】上記芳香族性ヘテロ環の例には、フラン 環、チオフェン環、ピロール環、オキサゾール環、イソ オキサゾール環、チアゾール環、イソチアゾール環、イ ミダゾール環、ピラゾール環、フラザン環、トリアゾー ル環、ピラン環、ピリジン環、ピリダジン環、ピリミジ ン環、ピラジン環および1、3、5ートリアジン環が含 まれる。芳香族環としては、ベンゼン環、フラン環、チ オフェン環、ピロール環、オキサゾール環、チアゾール 10 環、イミダゾール環、トリアゾール環、ピリジン環、ピ リミジン環、ピラジン環および1,3,5ートリアジン 環が好ましく、ベンゼン環および1,3,5ートリアジ ン環がさらに好ましい。芳香族化合物は、少なくとも一 つの1,3,5-トリアジン環を有することが特に好ま しい。このようなレターデーション上昇剤は、セルロー スアセテート100質量部に対して、0.01~20質 量部の範囲で、好ましくは0.05~15質量部の範囲 で、より好ましくは0.1~10質量部の範囲で使用さ れる。二種類以上のレターデーション上昇剤を併用して もよい。レターデーション上昇剤の具体例としては、特 開2000-111914号公報、同2000-275 434号公報、PCT/JP00/02619号明細書 に記載の化合物が挙げられる。

【0042】以上述べたセルロースアセテートフィルム の製造方法について説明する。上記セルロースアセテー トフィルムは、ソルベントキャスト法によりを製造する ことが好ましい。ソルベントキャスト法では、セルロー スアセテートを有機溶媒に溶解した溶液(ドープ)を用 いてフィルムを製造する。有機溶媒は、炭素原子数が3 30 ~12のエーテル、炭素原子数が3~12のケトン、炭 素原子数が3~12のエステルおよび炭素原子数が1~ 6のハロゲン化炭化水素から選ばれる溶媒を含むことが 好ましい。エーテル、ケトンおよびエステルは、環状構 造を有していてもよい。エーテル、ケトンおよびエステ ルの官能基(すなわち、-O-、-CO-および-CO 〇一)のいずれかを二つ以上有する化合物も、有機溶媒 として用いることができる。有機溶媒は、アルコール性 水酸基のような他の官能基を有していてもよい。二種類 以上の官能基を有する有機溶媒の場合、その炭素原子数 40 は、いずれかの官能基を有する化合物の規定範囲内であ ればよい。

【0043】炭素原子数が3~12のエーテル類の例に は、ジイソプロピルエーテル、ジメトキシメタン、ジメ トキシエタン、1,4ージオキサン、1,3ージオキソ ラン、テトラヒドロフラン、アニソールおよびフェネト ールが含まれる。炭素原子数が3~12のケトン類の例 には、アセトン、メチルエチルケトン、ジエチルケト ン、ジイソブチルケトン、シクロヘキサノンおよびメチ のエステル類の例には、エチルホルメート、プロピルホ ルメート、ペンチルホルメート、メチルアセテート、エ チルアセテートおよびペンチルアセテートが含まれる。 二種類以上の官能基を有する有機溶媒の例には、2-エ トキシエチルアセテート、2-メトキシエタノールおよ び2-プトキシエタノールが含まれる。 ハロゲン化炭化 水素の炭素原子数は、1または2であることが好まし く、1であることが最も好ましい。ハロゲン化炭化水素 のハロゲンは、塩素であることが好ましい。ハロゲン化 炭化水素の水素原子が、ハロゲンに置換されている割合 は、25~75モル%であることが好ましく、30~7 0モル%であることがより好ましく、35~65モル% であることがさらに好ましく、40~60モル%である ことが最も好ましい。メチレンクロリドが、代表的なハ ロゲン化炭化水素である。二種類以上の有機溶媒を混合 して用いてもよい。

【0044】一般的な方法でセルロースアセテート溶液 を調製できる。一般的な方法とは、0℃以上の温度(常 温または高温)で、処理することを意味する。溶液の調 製は、通常のソルベントキャスト法におけるドープの調 製方法および装置を用いて実施することができる。な お、一般的な方法の場合は、有機溶媒としてハロゲン化 炭化水素(特にメチレンクロリド)を用いることが好ま しい。セルロースアセテートの量は、得られる溶液中に 10~40質量%含まれるように調整する。セルロース アセテートの量は、10~30質量%であることがさら に好ましい。有機溶媒(主溶媒)中には、後述する任意 の添加剤を添加しておいてもよい。溶液は、常温(0~ 40℃)でセルロースアセテートと有機溶媒とを撹拌す ることにより調製することができる。高濃度の溶液は、 加圧および加熱条件下で撹拌してもよい。具体的には、 セルロースアセテートと有機溶媒とを加圧容器に入れて 密閉し、加圧下で溶媒の常温における沸点以上、かつ溶 媒が沸騰しない範囲の温度に加熱しながら攪拌する。加 熱温度は、通常は40℃以上であり、好ましくは60~ 200℃であり、さらに好ましくは80~110℃であ

【0045】各成分は予め粗混合してから容器に入れて もよい。また、順次容器に投入してもよい。容器は撹拌 できるように構成されている必要がある。窒素ガス等の 不活性気体を注入して容器を加圧することができる。ま た、加熱による溶媒の蒸気圧の上昇を利用してもよい。 あるいは、容器を密閉後、各成分を圧力下で添加しても よい。加熱する場合、容器の外部より加熱することが好 ましい。例えば、ジャケットタイプの加熱装置を用いる ことができる。また、容器の外部にプレートヒーターを 設け、配管して液体を循環させることにより容器全体を 加熱することもできる。容器内部に撹拌翼を設けて、こ れを用いて撹拌することが好ましい。撹拌翼は、容器の ルシクロヘキサノンが含まれる。炭素原子数が3~12 50 壁付近に達する長さのものが好ましい。撹拌翼の末端に は、容器の壁の液膜を更新するため、掻取翼を設けるこ とが好ましい。容器には、圧力計、温度計等の計器類を 設置してもよい。容器内で各成分を溶剤中に溶解する。 調製したドープは冷却後容器から取り出すか、あるい は、取り出した後、熱交換器等を用いて冷却する。

13

【0046】冷却溶解法により、溶液を調製することも できる。冷却溶解法では、通常の溶解方法では溶解させ ることが困難な有機溶媒中にもセルロースアセテートを 溶解させることができる。なお、通常の溶解方法でセル ロースアセテートを溶解できる溶媒であっても、冷却溶 解法によると迅速に均一な溶液が得られるとの効果があ る。冷却溶解法では最初に、室温で有機溶媒中にセルロ ースアセテートを撹拌しながら徐々に添加する。セルロ ースアセテートの量は、この混合物中に10~40質量 %含まれるように調整することが好ましい。セルロース アセテートの量は、10~30質量%であることがさら に好ましい。さらに、混合物中には後述する任意の添加 剤を添加しておいてもよい。

【0047】次に、混合物を-100~-10℃(好ま しくは-80~-10℃、さらに好ましくは-50~- 20 20℃、最も好ましくは-50~-30℃) に冷却す る。冷却は、例えば、ドライアイス・メタノール浴(一 75℃) や冷却したジエチレングリコール溶液 (-30 ~-20℃) 中で実施できる。このように冷却すると、 セルロースアセテートと有機溶媒の混合物は固化する。 冷却速度は、4℃/分以上であることが好ましく、8℃ /分以上であることがさらに好ましく、12℃/分以上 であることが最も好ましい。冷却速度は、速いほど好ま しいが、10000℃/秒が理論的な上限であり、10 00℃/秒が技術的な上限であり、そして100℃/秒 が実用的な上限である。なお、冷却速度は、冷却を開始 する時の温度と最終的な冷却温度との差を冷却開始から 最終的な冷却温度に達するまでの時間で割った値であ

【0048】さらに、これを0~200℃ (好ましくは 0~150℃、さらに好ましくは0~120℃、最も好 ましくは0~50℃) に加温すると、有機溶媒中にセル ロースアセテートが溶解する。昇温は、室温中に放置す るだけでもよいし、温浴中で加温してもよい。加温速度 は、4℃/分以上であることが好ましく、8℃/分以上 40 であることがさらに好ましく、12℃/分以上であるこ とが最も好ましい。加温速度は、速いほど好ましいが、 10000℃/秒が理論的な上限であり、1000℃/ 秒が技術的な上限であり、そして100℃/秒が実用的 な上限である。なお、加温速度は、加温を開始する時の 温度と最終的な加温温度との差を加温を開始してから最 終的な加温温度に達するまでの時間で割った値である。 以上のようにして、均一な溶液が得られる。なお、溶解 が不充分である場合は冷却、加温の操作を繰り返しても よい。溶解が充分であるかどうかは、目視により溶液の 50 10~40%となるように濃度を調整することが好まし

外観を観察するだけで判断することができる。

【0049】冷却溶解法においては、冷却時の結露によ る水分混入を避けるため、密閉容器を用いることが望ま しい。また、冷却加温操作において、冷却時に加圧し、 加温時の減圧すると、溶解時間を短縮することができ る。加圧および減圧を実施するためには、耐圧性容器を 用いることが望ましい。なお、セルロースアセテート (酢化度:60.9%、粘度平均重合度:299)を冷 却溶解法によりメチルアセテート中に溶解した20質量 %の溶液は、示差走査熱量測定 (DSC) によると、3 3℃近傍にゾル状態とゲル状態との疑似相転移点が存在 し、この温度以下では均一なゲル状態となる。従って、 この溶液は疑似相転移温度以上、好ましくはゲル相転移 温度プラス10℃程度の温度で保する必要がある。ただ し、この疑似相転移温度は、セルロースアセテートの酢 化度、粘度平均重合度、溶液濃度や使用する有機溶媒に より異なる。

【0050】調製したセルロースアセテート溶液(ドー プ) から、ソルベントキャスト法によりセルロースアセ テートフィルムを製造する。ドープは、ドラムまたはバ ンド上に流延し、溶媒を蒸発させてフィルムを形成す る。流延前のドープは、固形分量が18~35%となる ように濃度を調整することが好ましい。ドラムまたはバ ンドの表面は、鏡面状態に仕上げておくことが好まし い。ソルベントキャスト法における流延および乾燥方法 については、米国特許2336310号、同23676 03号、同2492078号、同2492977号、同 2492978号、同2607704号、同27390 69号、同2739070号、英国特許640731 号、同736892号の各明細書、特公昭45-455 4号、同49-5614号、特開昭60-176834 号、同60-203430号、同62-115035号 の各公報に記載がある。ドープは、表面温度が10℃以 下のドラムまたはバンド上に流延することが好ましい。 流延してから2秒以上風に当てて乾燥することが好まし い。得られたフィルムをドラムまたはバンドから剥ぎ取 り、さらに100から160℃まで逐次温度を変えた高 温風で乾燥して残留溶剤を蒸発させることもできる。以 上の方法は、特公平5-17844号公報に記載があ る。この方法によると、流延から剥ぎ取りまでの時間を 短縮することが可能である。この方法を実施するために は、流延時のドラムまたはバンドの表面温度においてド ープがゲル化することが必要である。 【0051】調製したセルロースアセテート溶液(ドー

プ)を用いて2層以上の流延でフィルム化することもで

きる。この場合、ソルベントキャスト法によりセルロー スアシレートフィルムを作製することが好ましい。ドー

プは、ドラムまたはバンド上に流延し、溶媒を蒸発させ

てフィルムを形成する。流延前のドープは、固形分量が

い。ドラムまたはバンドの表面は、鏡面状態に仕上げておくことが好ましい。

【0052】2層以上の複数のセルロースアセテート液 を流延する場合、複数のセルロースアセテート溶液を流 延することが可能で、支持体の進行方向に間隔を置いて 設けた複数の流延口からセルロースアセテートを含む溶 液をそれぞれ流延させて積層させながらフィルムを作製 してもよく、例えば特開昭61-158414号、特開 平1-122419号、特開平11-198285号な どの公報に記載の方法が適用できる。また、2つの流延 10 口からセルロースアセテート溶液を流延することによっ てもフィルム化することでもよく、例えば特公昭60-27562号、特開昭61-94724号、特開昭61 -947245号、特開昭61-104813号、特開 昭61-158413号、特開平6-134933号、 に記載の方法で実施できる。また、特開昭56-162 617号に記載の高粘度セルロースアセテート溶液の流 れを低粘度のセルロースアセテート溶液で包み込み、そ ·の高、低粘度のセルロースアセテート溶液を同時に押出 すセルロースアセテートフィルム流延方法でもよい。 【0053】或いはまた2個の流延口を用いて、第一の 流延口により支持体に成型したフィルムを剥ぎ取り、支 持体面に接していた側に第二の流延を行なうことでよ り、フィルムを作製することでもよく、例えば特公昭4 4-20235号に記載されている方法である。流延す るセルロースアセテート溶液は同一の溶液でもよいし、 異なるセルロースアセテート溶液でもよく特に限定され ない。複数のセルロースアセテート層に機能を持たせる ために、その機能に応じたセルロースアセテート溶液 を、それぞれの流延口から押出せばよい。さらにセルロ 30 ースアセテート溶液は、他の機能層(例えば、接着層、 染料層、帯電防止層、アンチハレーション層、UV吸収 層、偏光層など)を同時に流延することも実施しうる。 【0054】従来の単層液では、必要なフィルム厚さに するためには高濃度で高粘度のセルロースアセテート溶 液を押出すことが必要であり、その場合セルロースアセ テート溶液の安定性が悪くて固形物が発生し、ブツ故障 となったり、平面性が不良であったりして問題となるこ とが多かった。この解決として、複数のセルロースアセ テート溶液を流延口から流延することにより、高粘度の 40 溶液を同時に支持体上に押出すことができ、平面性も良 化し優れた面状のフィルムが作製できるばかりでなく、 濃厚なセルロースアセテート溶液を用いることで乾燥負 荷の低減化が達成でき、フィルムの生産スピードを高め ることができる。

【0055】セルロースアセテートフィルムには、機械 的物性を改良するため、または乾燥速度を向上するため に、可塑剤を添加することができる。可塑剤としては、 リン酸エステルまたはカルボン酸エステルが用いられ る。リン酸エステルの例には、トリフェニルフォスフェ 50

ート (TPP) およびトリクレジルホスフェート (TC P) が含まれる。カルボン酸エステルとしては、フタル 酸エステルおよびクエン酸エステルが代表的である。フ タル酸エステルの例には、ジメチルフタレート(DM P)、ジエチルフタレート(DEP)、ジブチルフタレ ート(DBP)、ジオクチルフタレート(DOP)、ジ フェニルフタレート (DPP) およびジエチルヘキシル フタレート (DEHP) が含まれる。 クエン酸エステル の例には、O-アセチルクエン酸トリエチル(OACT E) およびO-アセチルクエン酸トリプチル (OACT B) が含まれる。その他のカルボン酸エステルの例に は、オレイン酸ブチル、リシノール酸メチルアセチル、 セバシン酸ジブチル、種々のトリメリット酸エステルが 含まれる。フタル酸エステル系可塑剤(DMP、DE P、DBP、DOP、DPP、DEHP) が好ましく用 いられる。DEPおよびDPPが特に好ましい。可塑剤 の添加量は、セルロースエステルの量の0.1~25質 量%であることが好ましく、1~20質量%であること がさらに好ましく、3~15質量%であることが最も好 20 ましい。

16

【0056】セルロースアセテートフィルムには、劣化 防止剤(例、酸化防止剤、過酸化物分解剤、ラジカル禁 止剤、金属不活性化剤、酸捕獲剤、アミン)を添加して もよい。劣化防止剤については、特開平3-19920 1号、同5-1907073号、同5-194789 号、同5-271471号、同6-107854号の各 公報に記載がある。劣化防止剤の添加量は、調製する溶 液 (ドープ) の0.01~1質量%であることが好まし く、0.01~0.2質量%であることがさらに好まし い。添加量が0.01質量%未満であると、劣化防止剤 の効果がほとんど認められない。添加量が質量%を越え ると、フィルム表面への劣化防止剤のブリードアウト (滲み出し)が認められる場合がある。特に好ましい劣 化防止剤の例としては、ブチル化ヒドロキシトルエン (BHT)、トリベンジルアミン (TBA) を挙げるこ とができる。

【0057】セルロースアセテートフィルムの熱伝導性を向上させるために様々な高熱伝導性粒子を使用することができる。高熱伝導性粒子としては、窒化アルミニウム、窒化ケイ素、窒化ホウ素、窒化マグネシウム、炭化ケイ素、酸化ケイ素、酸化亜鉛、酸化マグネシウム、炭素、ダイヤモンド、金属等を挙げることができる。フィルムの透明性を損なわないために、透明な粒子を使用することが望ましい。高熱伝導性粒子のセルロースアセテートフィルムへの配合量は、セルロースアセテート100質量部に対して5~100質量部の範囲で充填するのがよい。配合量が5質量部未満であると熱伝導の向上が乏しく、また100質量部を超える充填は、生産性の面で困難かつセルロースアセテートフィルムが脆いものになってしまう。高熱伝導性粒子の平

均粒径は0.05~80µm、好ましくは0.1~10 μmが好ましい。球状の粒子を用いてもよいし、針状の 粒子を用いてもよい。

17

【0058】セルロースアセテートフィルムは、吸湿膨 張を低減させるために、延伸処理されることが好まし い。延伸することにより、延伸方向の吸湿膨張が低減で きるので、面内すべての方向で歪みを低減するために二 軸延伸することが更に好ましい。二軸延伸には、同時二 軸延伸法と逐次二軸延伸法があるが、連続製造の観点か ら逐次二軸延伸方法が好ましく、ドープを流延した後、 バンドもしくはドラムより剥ぎ取り、幅方向(長手方 法) に延伸した後、長手方向(幅方向)に延伸される。 【0059】幅方向に延伸する方法は、例えば、特開昭 62-115035号、特開平4-152125号、同 4-284211号、同4-298310号、同11-48271号などの各公報に記載されている。フィルム の延伸は、常温または加熱条件下で実施する。加熱温度 は、フィルムのガラス転移温度以下であることが好まし い。フィルムは、乾燥中の処理で延伸することができ、 特に溶媒が残存する場合は有効である。長手方向の延伸 の場合、例えば、フィルムの搬送ローラーの速度を調節 して、フィルムの剥ぎ取り速度よりもフィルムの巻き取 り速度の方を速くするとフィルムは延伸される。幅方向 の延伸の場合、フィルムの巾をテンターで保持しながら 搬送して、テンターの巾を徐々に広げることによっても フィルムを延伸できる。フィルムの乾燥後に、延伸機を 用いて延伸すること(好ましくはロング延伸機を用いる 一軸延伸) もできる。フィルムの延伸倍率 (元の長さに 対する延伸による増加分の比率)は、5~50%が好ま しく、さらに好ましくは10~40%、最も好ましくは 30 15~35%である。

【0060】これら流延から後乾燥までの工程は、空気 雰囲気下でもよいし窒素ガスなどの不活性ガス雰囲気下 でもよい。本発明のセルロースアセテートフィルムの製 造に係わる巻き取り機は一般的に使用されているもので よく、定テンション法、定トルク法、テーパーテンショ ン法、内部応力一定のプログラムテンションコントロー ル法などの巻き取り方法で巻き取ることができる。

【0061】吸湿膨張係数の測定方法について以下に示 す。作製したポリマーフィルムから幅5 mm、長さ20 40 mmの試料を切り出し、片方の端を固定して25℃、2 0%RHの雰囲気下にぶら下げた。他方の端に0.5g の重りをぶら下げて、一定時間放置した。次に、一定温 度のまま、湿度を80%RHにして、長さの変形量を測 定した。測定は同一試料につき10サンプル行い、平均 値を採用した。上記吸湿による寸度変化は、ポリマーフ ィルム中の自由体積を小さくすればよいことを見出し た。該自由体積を大きく左右するのは、製膜時の残留溶 剤量であり、少ない方が寸度変化は少ない。残留溶剤を 減らすための一般的手法は、高温かつ長時間で乾燥する 50 る偏光子について説明する。偏光子としては、ヨウ素系

ことであるが、あまり長時間であると、当然のことなが ら生産性が落ちるため、0.01~1質量%であること が好ましく、0.02~0.07質量%が更に好まし く、最も好ましいのは、0.03~0.05質量%であ る。上記残留溶剤量を制御することにより、光学補償能 を有する偏光板を安価に高い生産性で製造することが可 能となる。また、上記吸湿による寸度変化を小さくする 方法として、疎水性を有する化合物を添加することが好 ましい。疎水性を有する素材としては、分子中にアルキ ル基やフェニル基のような疎水基を有する素材であれば 特に制限はないが、後述の可塑剤や劣化防止剤の中で該 当する素材が特に好ましく用いられる。添加量は調整す る溶液(ドープ)の0.01~10質量%が好ましく、 0.1~5質量%がさらに好ましく、1~3質量%が最 も好ましい。

18

【0062】セルロースアセテートフィルムは、表面処 理を施すことが好ましい。具体的方法としては、コロナ 放電処理、グロー放電処理、火炎処理、酸処理、アルカ リ処理または紫外線照射処理が挙げられる。また、特開 平7-333433号公報に記載のように、下塗り層を 設けることも好ましく利用される。フィルムの平面性を 保持する観点から、これら処理においてセルロースアセ テートフィルムの温度をTg以下、具体的には150℃ 以下とすることが好ましい。偏光板の透明保護膜として 使用する場合、偏光膜との接着性の観点から、酸処理ま たはアルカリ処理、すなわちセルロースアセテートに対 するケン化処理を実施することが特に好ましい。表面エ ネルギーは55mN/m以上であることが好ましく、6 OmN/m以上75mN/m以下であることが更に好ま しい。以下、アルカリ酸化処理を例に、具体的に説明す る。フィルム表面をアルカリ溶液に浸漬した後、酸性溶 液で中和し、水洗して乾燥するサイクルで行われること が好ましい。アルカリ溶液としては、水酸化カリウム溶 液、水酸化ナトリウム溶液が挙げられ、水酸化イオンの 規定濃度は0.1N~3.0Nであることが好ましく、 0.5N~2.0Nであることがさらに好ましい。アル カリ溶液温度は、室温~90℃の範囲が好ましく、40 ℃~70℃がさらに好ましい。固体の表面エネルギー は、「ぬれの基礎と応用」(リアライズ社 1989. 12.10発行) に記載のように接触角法、湿潤熱法、 および吸着法により求めることができる。本発明のセル ロースアセテートフィルムの場合、接触角法を用いるこ とが好ましい。具体的には、表面エネルギーが既知であ る2種の溶液をセルロースアセテートフィルムに滴下 し、液滴の表面とフィルム表面との交点において、液滴 に引いた接線とフィルム表面のなす角で、液滴を含む方 の角を接触角と定義し、計算によりフィルムの表面エネ ルギーを算出できる。

【0063】〔偏光子〕次に、本発明の偏光板を構成す

偏光膜、二色性染料を用いる染料系偏光膜やポリエン系 偏光膜が挙げられる。ヨウ素系偏光膜および染料系偏光 膜は、一般にポリビニルアルコール系フィルムを用いて 製造することができる。

19

【0064】 [偏光板を構成するその他の層] 偏光板の **偏光子には、その両側に二枚の透明保護膜を配置するこ** とができる。これらの保護膜の内、一つは光学異方性層 との間に存在する透明基材フィルム7として好ましく用 いられる上記したセルロースアセテートフィルムを兼ね ることができ、他方の保護膜は光散乱層との間に存在す る透明基材フィルム2として好ましく用いられるセルロ ースアセテートフィルムを兼ねることができる。保護膜 であるセルロースアセテートフィルムの遅相軸と偏光子 の透過軸とは、実質的に平行になるように配置する。偏 光板の生産性には保護フィルムの透湿性が重要である。 偏光子と保護フィルムは水系接着剤で貼り合わせられて おり、この接着剤溶剤は保護フィルムのなかを拡散する ことで乾燥されるからである。保護フィルムの透湿性が 高ければ、高いほど乾燥は早くなり、生産性は向上する が、高くなりすぎると、液晶表示装置の使用環境(高温 下)により、水分が偏光膜中に入ることで偏光能が低下 する。保護フィルムの透湿性は、ポリマーフィルム(お よび重合性液晶化合物)の厚み、自由体積、親疎水性等 により決定される。偏光板の保護フィルムの透湿性は、 100~1000g/m²·24hrsであることが好 ましく、300~700g/m²·24hrsであるこ とが更に好ましい。保護フィルムの厚みは、製膜の場 合、リップ流量とラインスピード、あるいは、延伸、圧 縮により調整することができる。使用する主素材により 透湿性が異なるので、厚み調整により好ましい範囲にす ることが可能である。保護フィルムの自由体積は、製膜 の場合、乾燥温度と時間により調整することができる。 この場合もまた、使用する主素材により透湿性が異なる ので、自由体積調整により好ましい範囲にすることが可 能である。保護フィルムの親疎水性は、添加剤により調 整することができる。上記自由体積中に親水的添加剤を 添加することで透湿性は高くなり、逆に疎水性添加剤を 添加することで透湿性を低くすることができる。

【0065】 (液晶表示装置) 本発明の偏光板は、液晶表示装置、特に透過型液晶表示装置に有利に用いられる。透過型液晶表示装置は、液晶セルおよびその両側に配置された二枚の偏光板からなる。液晶セルは、二枚の電極基板の間に液晶を担持している。本発明の偏光板はその光学異方性層を液晶セル面側に配置して使用するこ*

セルロースアセテート溶液組成

・酢化度60.9%のセルロースアセテート
・トリフェニルホスフェート(可塑剤)
・ビフェニルジフェニルホスフェート(可塑剤)
・メチレンクロライド(第1溶媒)
・メタノール(第2溶媒)

*とが好ましい。液晶セルには種々のモードが存在する。 STNモードの液晶セルでは、電圧無印加時に棒状液晶 性分子が実質的に水平配向し、さらに180°~270 。にねじれ配向している。また、TNモードの液晶セル では、電圧無印加時に棒状液晶性分子が実質的に水平配 向し、さらに60~120°にねじれ配向している。S TNモード、およびTNモードの液晶セルは、黒白、お よびカラー液晶表示装置として最も多く利用されてお り、多数の文献に記載がある。VAモードの液晶セルで は、電圧無印加時に棒状液晶性分子が実質的に垂直に配

20

は、電圧無印加時に棒状液晶性分子が実質的に垂直に配向している。VAモードの液晶セルには、(1)棒状液晶性分子を電圧無印加時に実質的に垂直に配向させ、電圧印加時に実質的に水平に配向させる狭義のVAモードの液晶セル(特開平2-176625号公報記載)に加えて、(2)視野角拡大のため、VAモードをマルチドメイン化した(MVAモードの)液晶セル(SID97、Digest of tech. Papers(予稿集)28(1997)845記載)、(3)棒状液晶性分子を電圧無印加

7)845記載)、(3)棒状液晶性分子を電圧無印加時に実質的に垂直配向させ、電圧印加時にねじれマルチドメイン配向させるモード(n-ASMモード)の液晶セル(日本液晶討論会の予稿集58~59(1998)記載)および(4)SURVAIVALモードの液晶セル(LCDインターナショナル98で発表)が含まれる。OCBモードの液晶セルは、棒状液晶性分子を液晶セルの上部と下部とで実質的に逆の方向に(対称的に)配向させるベンド配向モードの液晶セルを用いた液晶表示装置であり、米国特許4583825号、同5410422号の各明細書に開示されている。棒状液晶性分子が液晶セルの上部と下部とで対称的に配向しているため、バンド配向エードの流程を開始を開いた。

め、ベンド配向モードの液晶セルは、自己光学補償機能を有する。そのため、この液晶モードは、OCB(Optic ally Compensatory Bend) 液晶モードとも呼ばれる。ベンド配向モードの液晶表示装置は、応答速度が速いとの利点がある。

[0066]

【実施例】以下、実施例に基づき本発明を具体的に説明 するが、本発明は実施例に限定されて解釈されることは ない。

【0067】実施例1

(セルロースアセテート溶液の調製)下記の成分をミキシングタンクに投入し、加熱しながら撹拌して、各成分を溶解し、セルロースアセテート溶液を調製した。 【0068】

·1-ブタノール (第3溶媒)

【0069】別のミキシングタンクに、レターデーショ ン上昇剤(スミソルブTM165-F 住友化学製)1 6質量部、メチレンクロライド80質量部およびメタノ ール20質量部を投入し、加熱しながら撹拌して、レタ ーデーション上昇剤溶液を調製した。セルロースアセテ ート溶液475質量部に上記レターデーション上昇剤溶 液25質量部を混合し、充分に撹拌してドープを調製し た。レターデーション上昇剤の添加量は、セルロースア セテート100質量部に対して、3.0質量部であっ た。作製したセルロースアセテートフィルム (CAF-*

22 11質量部

* 01) について、エリプソメーター (M-150、日本 分光 (株) 製) を用いて、波長633nmにおけるRe レターデーション値およびRthレターデーション値を 測定した。Reは10nmで、Rthは81nmであっ

【0070】(セルロースアセテート溶液の調製)下記 の成分をミキシングタンクに投入し、加熱しながら撹拌 して、各成分を溶解し、セルロースアセテート溶液を調 10 製した。

・セルローストリアセテート (置換度2.82、粘度平均重合度320、含水率 0.4質量%、メチレンクロライド溶液中6質量%の粘度 305mPa·s、 平均粒子径1.5mmであって標準偏差0.5mmである粉体)

20質量部 酢酸メチル 58質量部 ・アセトン 5質量部 ・メタノール 5質量部 ・エタノール 5質量部 ・ブタノール 5質量部

・可塑剤A(ジトリメチロールプロパンテトラアセテート) 1.2質量部

・可塑剤B(トリフェニルフォスフェート) 1.2質量部

 $3, 5-3-tert-7+\nu r=1/2, -1, 3, 5-hyr > 2$

0.2質量部

·UV剤b : 2(2'-ヒドロキシー3', 5'-ジーtertーブチルフェ 0.2質量部

ニル) -5-クロルベンゾトリアゾール

·UV剤c(2(2'-ヒドロキシ-3', 5'-ジーtert-アミルフェニ ル) -5-クロルベンゾトリアゾール 0.2質量部

·C12H25OCH2CH2O-P(=O)-(OK)2(剥離剤)

0.02質量部

0.05質量部

・クエン酸(剥離剤)

0.02質量部

· 微粒子 (シリカ (粒径20nm)、モース硬度 約7)

【0071】なお、ここで使用したセルローストリアセ テートは、残存酢酸量が0.01質量%以下であり、C aが0.05質量%、Mgは0.007質量%であり、 さらにFeは5ppmであった。また6位アセチル基は 0.95であり全アセチル中の32.2%であった。ま た、アセトン抽出分は11質量%、質量平均分子量と数 平均分子量の比は0.5であり、分布の均一なものであ 40 分光(株)製)を用いて、波長633nmにおけるRe った。また、イエローネスインデックスは0.3であ り、ヘイズは0.08、透明度は93.5%であり、T gは160℃、結晶化発熱量は6.2J/gであった。 【0072】別のミキシングタンクに、レターデーショ ン上昇剤 (スミソルブTM165-F 住友化学製) 1 6質量部、メチレンクロライド80質量部およびメタノ ール20質量部を投入し、加熱しながら撹拌して、レタ ーデーション上昇剤溶液を調製した。セルロースアセテ※

・ゼラチン

・ホルムアルデヒド

※一ト溶液475質量部に上記レターデーション上昇剤溶 液25質量部を混合し、充分に撹拌してドープを調製し た。レターデーション上昇剤の添加量は、セルロースア セテート100質量部に対して、3.0質量部であっ た。作製したセルロースアセテートフィルム (CAF-02) について、エリプソメーター (M-150、日本 レターデーション値およびRthレターデーション値を 測定した。 Reは10nmで、Rthは81nmであっ た。

【0073】(下塗り層の作製)前記で作製したセルロ ースアセテートフィルム (CAF-01) に下記組成の 塗布液を28cc/m2塗布乾燥し、0.1μmの下塗 り層を塗設した。

0.542質量部

0.136質量部

・サリチル酸

・アセトン

・メタノール

・メチレンクロライド

24

0.160質量部

39.1質量部

15.8質量部

40.6質量部

1.2質量部

【0074】さらにその上に下記組成の塗布液を7cc* */m2塗布乾燥した。

·アニオン性下記共重合体(x:y:z=50/25/25)

0.079質量部

·クエン酸モノエチルエステル

・アセトン

・メタノール

·水

1.01質量部

20質量部 87.7質量部

4.05質量部

液を25 c c/m²塗布乾燥し、バック層を設けた。

※【0076】さらに上記と反対側の層に下記組成の塗布

[0075]

【化1】

2Na

バック層塗布液組成物

・セルロースジアセテート(酢化度55%)

·シリカ系マット剤 (平均粒径1μm) ・アセトン

・メタノール

0.656質量部

0.065質量部

67.9質量部

10.4質量部

【0078】(配向膜層の作製)このセルロースアセテ ートフィルム (CAF-01) のゼラチン層上に、下記 の組成の塗布液を#16のワイヤーバーコーターで28 m 1/m2塗布した。60℃の温風で60秒、さらに9 ★ 【0079】

★0℃の温風で150秒乾燥した。次に、セルロースアセ テートフィルム (CAF-01) の長手方向に、形成し た膜にラビング処理を実施した。

[0077]

配向膜塗布液組成

・下記構造の変性ポリビニルアルコール

8質量部

·PVA217 (クラレ製)

2質量部

· 水

371質量部

・メタノール

119質量部

グルタルアルデヒド(架橋剤)

0.5質量部

[0080]

☆ ☆【化2】

変性ポリピニルアルコール

【0081】(光学異方性層の形成)配向膜上に、下記 構造のディスコティック化合物41.01g、エチレン オキサイド変成トリメチロールプロパントリアクリレー ト (V#360、大阪有機化学(株)製)2.03g、 ジペンタエリストールアクリレート (KYARADDP

◆ブチレート(CAB551-0.2、イーストマンケミ カル社製) 0.90g、セルロースアセテートブチレー ト (CAB531-1、イーストマンケミカル社製) 0.23g、光重合開始剤(イルガキュアー907、チ バガイギー社製) 1.35g、増感剤(カヤキュアーD HA 日本化薬製) 2.03g、セルロースアセテート◆50 ETX、日本化薬(株)製) 0.45gを、102gの

メチルエチルケトンに溶解した塗布液を、#4のワイヤ ーバーで塗布した。これを金属の枠に貼り付けて、13 0℃の恒温槽中で2分間加熱し、円盤状化合物を配向さ せた。次に、80℃の雰囲気下のもと、膜面温度が約1 00℃の状態で120W/cm高圧水銀灯を用いて、

0. 4秒間UV照射しディスコティック化合物を重合さ せた。その後、室温まで放冷した。このようにして、光* ディスコティック液晶性化合物

*学異方性層を形成した。波長633nmで測定した光学 異方性層のReレターデーション値は48nmであっ た。また、円盤面と第1透明支持体面との間の角度(傾 斜角)は平均で42°であった。

[0082]

【化3】

【0083】 (偏光板 (Pol-A) の作製) 延伸した ポリビニルアルコールフィルムにヨウ素を吸着させて偏 光膜を作製し、ポリビニルアルコール系接着剤を用い て、上記で作成した液晶性化合物からなる光学異方性層 のセルロースアセテートフィルム側を偏光膜の片側に、 もう一方には市販のセルローストリアセテートフィルム (フジタックTD80UF、富士写真フィルム(株) 製)の貼合する側にケン化処理を行い、貼り合わせ、8※

※0℃で10分間乾燥させた。偏光膜の透過軸と前記で作 製した光学異方性層の遅相軸とは平行になるように配置 20 した。 偏光膜の透過軸と市販のセルローストリアセテー トフィルムの遅相軸とは、直交するように配置した。こ のようにして偏光板 (Pol-A)を作製した。 【0084】(偏光板 (Pol-B)の作製)光散乱層

塗布液Bは下記条件で調製した。

光散乱層塗布液Bの組成

3.04g ·PETA(製品名PET30;日本化菜) ·スチレンビーズペースト (製品名SX-130;総研化学) 1g ・10%CAP (酢酸エチル希釈) 3.64g ・溶剤(トルエン、酢酸ブチル、イソブチルアルコール) 7. 21g

・光硬化開始剤(商品名 酢酸イルガキュア651:チバガイギー)

· P/V比

【0085】ここでPETAはペンタエリスリトールト リアクリレート、CAPはセルロースアセテートプロピ オネート、また10%CAPは、酢酸エチルで希釈した 状態でポリマー含有率が10%ということである。ま た、DPHAはジペンタエリスリトールヘキサアクリレ ートであり、これを希釈するための溶剤MIBKは、メ チルイソブチルケトンを示す。また、P/Vは、フィラ 40 ー/バインダーの質量比率を表し、スチレンビーズペー スト (商品名SX-130H) は、スチレンビーズとP ETAが4:6のペーストを意味し、ビーズ含有量は4 0質量%である。また内部へイズ値h i は7、表面へイ★

0.11g 10/100

★ズ値hsは19であり、ビーズの平均粒形は3μm、透 光性樹脂の屈折率は1.57であった。上記光散乱層B の材料を前項で作製した偏光板Pol-Aのセルロース トリアセテート (TD80UF) 側上に塗布し、60℃ で1分間乾燥後、UV光 (紫外線)を90m J照射して ハーフキュアし、膜厚3~4μm/m²の光散乱層Bを 作成した。表面凹凸の表面粗さRaは1.0μmであっ た。このようにして偏光板 (Pol-B)を作製した。 【0086】(偏光板 (Pol-C)の作製)光散乱層 塗布液Cは下記条件で行なった。

光散乱層塗布液C

· PETA (製品名PET30; 日本化薬) 1.10g ·スチレンビーズペースト (製品名SX-130;総研化学) 2g・10%CAP(酢酸エチル希釈) 3.64g 溶剤(トルエン、酢酸ブチル、イソブチルアルコール) 7. 21g ・光硬化開始剤(商品名 イルガキュア651;チバガイギー) 0.11g

27 · P/V比

【0087】内部ヘイズ値h i は40、表面ヘイズ値h sは13であり、ビーズの平均粒形は3 μm、透光性樹 脂の屈折率は1.57であった。上記光散乱層Bのかわ りに光散乱層Cに置き換えた以外は同様にして偏光板 (Pol-C)を作製した。表面凹凸の表面粗さRaは 1.0 μ mであった。

【0088】実施例2

TN型液晶セルを使用した液晶表示装置(6E-A3、 がし、代わりに上記偏光板Pol-Bまたは偏光板Po 1-Cを観察者側に、偏光板Pol-Aをバックライト側 に、光学異方性層が液晶セル側となるように粘着剤を介 して、それぞれ一枚ずつ貼り付けた。観察者側の偏光板 の透過軸と、バックライト側の偏光板の透過軸とは、O モードとなるように配置し、本発明の液晶表示装置B、 Cを作成した。

28 30/100

*【0089】同様に、TN型液晶セルを使用した液晶表 示装置(6E-A3、シャープ(株)製)に設けられて いる一対の偏光板を剥がし、代わりに実施例1で作製し た偏光板Pol-Aを、実施例1で作製したセルロース アセテートフィルム (CAF-01) が液晶セル側とな るように粘着剤を介して、観察者側およびバックライト 側に一枚ずつ貼り付けた。観察者側の偏光板の透過軸 と、バックライト側の偏光板の透過軸とは、Oモードと シャープ (株) 製) に設けられている一対の偏光板を剥 10 なるように配置し、比較の液晶表示装置Aを作成した。 作製した液晶表示装置A,B,Cについて、測定機(E Z-Contrast 160D、ELD I M社製)を用いて、黒 表示(L1)から白表示(L8)までの8段階で視野角 を測定した。結果を第1表に示す。

[0090]

【表1】

被晶			野角	- Airm			
表示装置	(コントラスト比が10以上で黒側の階調反転のない範囲)						
	上	F	左	右			
A(比較例)	80°	45*	80°	80*			
B (本発明)	80*	55°	80*	80.			
C (本発明)	80*	60	80	80*			

(註) 黒側の階調反転: L1とL2との間の反転

【0091】表1に示される結果から、本発明の液晶表 示装置は、視野角、特に下方向視野角が拡大しているこ とが明かである。

[0092]

【発明の効果】本発明の偏光板を配置した液晶表示装置 30 2 は、液晶パネルの厚みを厚くすることなく、視野角 (特 に下方向視野角)が拡大し、視角変化による、コントラ スト低下、階調または黒白反転、および色相変化等がほ とんど発生することがない。また、本発明の偏光板は耐 久性に優れる。

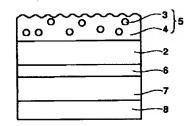
※【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の好ましい偏光板の層構成を模式的に示 す概略断面図である。

【符号の説明】

- 透明基材フィルム
- 3 透光性拡散剤
- 4 透光性樹脂
- 6 偏光子
- 7 透明基材フィルム
- 8 光学異方件層

【図1】



フロントページの続き

F ターム(参考) 2H042 BA02 BA04 BA12 BA15 BA20 2H049 BA02 BA06 BA25 BA27 BA42 BB03 BB33 BB43 BB63 BC04 BC22 2H091 FA08X FA087 FA11X FA117

2H091 FA08X FA08Z FA11X FA11Z FA31X FA31Z FB12 FD06 GA01 LA13 LA19